有料・無料 職業紹介事業 許可申請提出書類一覧表

〈個人の場合〉

区分		提出書類	様式等	提出部数 正本	提出部数 コピー	書類チェック
		職業紹介事業許可申請書	【様式第1号】(第1面・第2面)	1	2	
		職業紹介事業計画書(事業所ごとに作成)	【様式第2号】(表面)	1	2	
		取扱職種の範囲等に関する届出書(範囲を限定する場合のみ)	【様式第6号】(第1面、第2面)	1	2	
		届出制手数料届出書(手数料表を定める場合は事業所ごとに提出(無料職業紹介の場合は不要))	【様式第3号】(表面)	1	2	
事業主関係		代表者の住民票(本籍地が記載されているもの(外国人の場合は国籍及び在留資格が記載されているもの)で、かつ、マイナンバーが記載されていないものに限る)		1	1	
事業主関係		代表者の履歴書(注:履歴書記入見本参照)		1	1	
事業主関係		代表者の精神の機能の障害に関する医師の診断書※1		1	1	
財産的基礎関係	共通	所得税の納税申告書の写し		－	2	
財産的基礎関係	共通	納税証明書(その2)(最近の納税期のもの)		1	1	
財産的基礎関係	※5 青色申告	貸借対照表の写し(最近の納税期のもの)	所得税青色申告決算書(一般用)の写し(税務署の受付印のあるもの)	－	2	
財産的基礎関係	※5 青色申告	損益計算書の写し(最近の納税期のもの)				
財産的基礎関係	青色申告以外	不動産登記事項証明書(土地、建物)(全部事項証明書)		1	1	
財産的基礎関係	青色申告以外	固定資産税評価額証明書(土地、建物)		1	1	
財産的基礎関係	青色申告以外	預金残高証明書(納税期末日のもの)		1	1	
財産的基礎関係	青色申告以外	貸付金残高証明書 等(納税期末日のもの)		1	1	
事業所関係		建物(不動産)の賃貸借契約書等の写し(他人が所有する場合)※2		－	2	
事業所関係		建物(不動産)の登記事項証明書(全部事項証明書)(申請者が所有する場合)		1	1	
事業所関係		事務所の見取り図(寸法、面積※3の記載のあるもの)		－	2	
事業所関係		職業紹介責任者の住民票(本籍地が記載されているもの(外国人の場合は国籍及び在留資格が記載されているもの)で、かつ、マイナンバーが記載されていないものに限る)(注:代表者と同一である場合は省略可)		1	1	
事業所関係		職業紹介責任者の履歴書(注:履歴書記入見本参照)(注:代表者と同一である場合は省略可)		1	1	
事業所関係		職業紹介責任者の精神の機能の障害に関する医師の診断書※1(注:代表者と同一である場合は省略可)		1	1	
事業所関係		個人情報適正管理規程		1	1	
事業所関係		業務の運営に関する規程		1	1	
事業所関係		職業紹介責任者講習受講証明書(写)※4		－	2	

○以下のものについては、別途お知らせするまで納付、購入等行わないでください。

有料職業紹介事業許可申請の場合のみ	登録免許税領収証書の正本(銀行等で9万円を納付したもの)
有料職業紹介事業許可申請の場合のみ	許可申請に係る収入印紙【1事業所目50,000円、2事業所以降18,000円×事業所数】

※1 精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合に限ります。
※2 転貸となっている場合は、建物の所有者が「転貸の承諾」を行っていることの確認が必要となり、所有者と貸主の間で締結されている貸借契約書(原契約)の写しの提出が必要となります。
※3 有料(無料)職業紹介事業に係る事業所については、事業に使用しうる面積が概ね20㎡以上であることが必要です。
※4 申請書提出日前の5年以内に受講していることが必要です。
※5 簡易な記載事項の損益計算書のみ作成する場合を除きます。

申請者が、他の法人の役員等に就任している等、兼務がある場合は、当該兼務先事業所の事業内容が確認できる書類(法人の登記事項証明書、事業所案内等)の提出をお願いいたします。

＜お願い＞ 上記以外にも必要に応じて、補足資料(誓約書等)の提出をお願いすることがあります。